

<><><><><><><><><><><><><><>

砺波市行政改革報告書 (令和4年度)

<><><><><><><><><><><><><><>

この報告書は、砺波市行政改革大綱に掲げられた
実施項目に関して、令和4年度に実施又は実施を予定
している事項について記載しています。

(基準日:令和4年8月31日)

令和4年10月

令和4年度 行政改革・事務改善事項

1 市民の視点に立った協働の「まちづくり」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 市民や地域との協働の推進	(新規) 剪定枝戸別回収実証実験の受付業務一本化 (軽トラver.)	【農地林務課】 受付業務をシルバー人材センターのみの一本化へ変更し、市民の利便性向上を図る。
(3) 情報の積極的な提供と共有化の推進	(新規) 健康ガイドブック作成	【健康センター】 既存の健康カレンダーを健康ガイドブックとして内容を刷新し、市の健診（検診）情報をわかりやすく周知し、受診率の向上を図る。
	SNS等を活用した観光情報の発信	【商工観光課】 住所地、年代、性別を絞って掲載することが可能なSNS等の広告に、観光情報を掲載することで、ターゲットを絞った効果的なPRを実施するとともに、職員による出向宣伝を減らし、職員の業務負担と新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減を図る。
	(新規) 小中学校ホームページ作成システムの統一	【教育総務課】 現在、各小中学校が個別に運用している学校ホームページ作成システムを統一し、ページ構成を同一化することにより閲覧しやすさを向上させた。 また、学校外からの更新が可能なシステムを採用することにより、更新の即時性を高めた。
(新規) 校外活動用インターネット回線の整備	【教育総務課】 小中学校の校外活動先などでも学校ホームページの更新やインターネットの利用が可能となるよう、モバイル用Wi-Fiルータで使用できるSIMを調達した。	

2 時代の変化に対応した効果的で質の高い「行政サービス」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 人材の育成と組織機構の最適化	情報発信の向上につなげるための職員研修会の開催	【広報情報課】 昨年度に引き続き、全職員を対象に市民に伝わりやすい情報発信の方法を学ぶ研修会を2回開催する。（7月11日63人受講、10月20日開催予定）
(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進	(新規) 基幹系、内部事務系システムの富山県共同利用型クラウドサービスへの参加	【広報情報課】 現在庁内にある基幹系、内部事務系システムについて、富山県共同利用型クラウドサービスへ参加し、県内他自治体と共同のシステムを利用することにより、経費節減及び事務効率化を図り、将来の標準化に備える。（基幹系：令和4年10月より、内部事務系：令和5年4月より富山県共同利用型クラウドサービスを使用予定）
	(新規) 宿日直体制の見直し	【総務課・市民福祉課】 職員が行っていた本庁日直業務を令和4年4月から業務委託することにより、市民サービスを維持しつつ、職員の働き方改革と安全確保を図った。 また、業務委託により宿日直業務を行っている庄川支所については、無人下での機械警備業務委託に移行し、警備の充実と委託料の削減を図った。（令和4年8月1日実施）

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 事務事業の効率化・適正化と働き方改革の推進	行政手続きにおける押印の見直し	【総務課】 市民の負担軽減、行政サービスの効率的・効果的な提供、さらには行政手続きのデジタル化への取組推進を図り、行政サービスの向上に資するため、市への提出書類に係る押印について、引き続き見直しを行う。
	在宅型テレワーク制度の実施	【総務課】 令和2、3年度に実施したテレワーク制度試行の実績等を検証し、本格実施に向けた検討を行う。
	時差出勤の実施	【総務課】 令和2、3年度に実施したコロナ禍における時差出勤の実績等を検証し、令和4年4月から新たに職員の子育てや介護の支援など、ワークライフバランスの観点での試行導入を開始した。
	ふれあいデイホームの「ふれあい・いきいきサロン事業」への移行	【社会福祉課】 高齢者の閉じこもり予防や参加者交流を目的に「ふれあい・いきいきサロン事業」と「ふれあいデイホーム事業」を実施している東山見「あすなろ」、青島「つわぶき」が、類似事業のため、「ふれあいデイホーム事業」から「ふれあい・いきいきサロン事業」への移行に向け調整を進める。
	水道施設台帳システムの導入	【上下水道課】 水道法改正により、令和4年9月末までに電子化された水道施設台帳システムを構築する必要があるため、現在、構築に向けたデータ入力作業等を進めている。
	下水道受益者負担金（分担金）台帳のデジタル化	【上下水道課】 効率的な賦課事務を進めるため、下水道受益者負担金（分担金）台帳をデジタル化し、下水道台帳システム（下水道GIS）との連携を図る。
	（新規） 開・閉栓申請の電子化によるサービスの向上	【上下水道課】 開・閉栓の申請が市ホームページから申し込めるようにすることで、サービスの向上を図る。 <u>（申込件数16件(7月末現在)）</u>
	（新規） 貯蔵品システムのデジタル化	【上下水道課】 企業会計の貯蔵品システムをデジタル化することにより、流動資産の適正管理と事務の効率化を図る。 <u>（システム改修に向けて業者と協議中）</u>
	（新規） スマートメーター導入によるメーター検針の効率化	【上下水道課】 山間地域の一部にスマートメーターを導入し、通信によるメーター検針を行うことにより、検針事務の効率化を図る。 <u>（実証実験として、13か所に水道スマートメーターを設置済）</u>
(3) 民間活力の更なる活用	（新規） 開・閉栓業務の一部民間委託	【上下水道課】 開・閉栓業務の一部を民間委託することにより、作業効率の向上や漏水時の迅速な対応が可能となる。 <u>（委託件数97件(7月末現在)）</u>
	公立保育所・幼稚園の施設再編	【こども課】 庄川地域の4保育所については、令和5年4月の統合、民営化に向け、施設建設中。 また、般若幼稚園を含む庄東地域における施設のあり方について、引き続き民間認定こども園や地元との協議を行っていく。

実施項目	取組事項	取組状況
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	(新規) 散居村型モビリティ「チョイソコとなみ」の運行エリア拡大に向けたA I配車システムの導入	【企画政策課】 散居村型モビリティ「チョイソコとなみ」の運行エリアを市内全域に拡大するため、A I配車システムを導入することで、運行日当日の予約受付を実現するなど、市民サービスの向上を図る。
	(新規) 庁内オンライン会議・テレワーク推進事業	【広報情報課】 市役所本庁の全ての課、会議室及び庄川支所市民福祉課、健康センター執務室に無線LAN環境を整備し、課長以上の職員にタブレット端末を配備することにより、ウェブ会議の推進、テレワークの推進を図る。
	(新規) スマート窓口(書かない窓口)システムの導入	【広報情報課】 住民票、印鑑証明書等の各種証明書の交付申請や住所異動等の申請において、申請書への記入を不要とするスマート窓口システムを導入し、利便性の向上を図る。
	軽自動車異動申告データ入力用のRPAシステム導入	【税務課】 4月から軽自動車異動入力事務にRPAシステムを導入し、異動入力の自動化による事務の効率化を図っている。
	(新規) 軽自動車税関係手続の全国一斉の電子化	【税務課】 軽JNK S(軽自動車税納付確認システム)の導入に伴う納税証明書(車検用)の提示省略により、納税者等の利便性向上や市民課窓口における発行業務の省力化を図る。 (参考: R3年度発行実績 4,379件)
	(新規) 地方税共通納税システムの対象税目の拡大(QRコードの活用)	【税務課】 令和5年度課税分から地方税共通納税システムに①固定資産税及び②軽自動車税(種別割)が追加され、統一のQRコードが付与されることにより、納税者の利便性向上や収納事務の負担軽減を図る。
	(新規) 子育て支援アプリの導入	【健康センター】 子育て支援アプリを導入し、妊娠期から子育て期にわたり切れ目なく支援し、子育ての負担の軽減、不安・孤立の解消、家族・地域のコミュニティの活性化など市民サービスの向上を図る。 (令和4年8月末 登録者数現在 389人)
	(新規) 各種証明書のコンビニ交付サービスの導入	【市民課】 住民票の写しなどの各種証明書について、コンビニ交付サービスを導入し、市民サービスの向上を図る。
(新規) ママの就活応援プロジェクト事業のオンラインセミナーの実施	【商工観光課】 コロナ禍における接触機会の減少、受講者数の拡大及び託児施設の軽減を図るため、Zoomなどを活用したオンラインセミナーの実施を検討する。	
(新規) 農林水産省電子申請手続への移行	【農業振興課】 農林水産省が進める共通申請サービス(eMAFF)への移行に向けて準備し、手続のオンライン化と農業におけるデジタルトランスフォーメーションを推進する。	

実施項目	取組事項	取組状況
(4) ICT(情報通信技術)の有効活用	(新規) 教職員用グループウェアの導入	【教育総務課】 小中学校の校務用PCに、教職員の出退勤管理、電子掲示板、スケジュール管理、職員間メッセージ送受信、設備予約管理の各機能を備えた学校用グループウェアを導入し、教職員の業務を効率化した。
	(新規) オンラインを活用した指導方法等の講習会の開催	【生涯学習・スポーツ課】 子どもの体力向上とスポーツの推進を図るため、運動遊びの紹介や運動のねらいなど、オンラインを活用した講習会の実施を検討する。

3 健全で持続可能な「財政運営」の推進

実施項目	取組事項	取組状況
(1) 健全な財政運営の推進	各種補助金の見直しによる削減	【財政課】 各種補助金については、補助金等交付基準に従い順次見直しを行い、削減を図っている。
	(新規) 高齢者入浴施設等利用券配付事業の見直し	【社会福祉課】 受益者負担の考え方から、一枚当たりの利用者負担額を100円から150円に変更する。
(2) 公共施設等の最適化と計画的な更新	(新規) 公共施設管理体制の見直し	【財政課】 更新時期を迎える公共施設の現状把握を行い、その維持管理体制を見直し、公共施設再編へ活用していく。令和4年度は施設の管理業務委託を見直し、今後の管理体制の検討を行う。
	(新規) 農村環境改善湯山サブセンターの廃止検討	【農業振興課】 指定管理期間(R5.3まで)終了後は、地縁団体となることを条件に地元へ譲渡または、施設を廃止することになっており、地元との協議を進める。
	都市公園の整備	【都市整備課】 公園施設長寿命化計画(Ⅱ期)の作成及び不適格遊具の更新を図る。
	市営住宅の改善	【都市整備課】 砺波市公営住宅等長寿命化計画に基づく市営住宅の改善を図る。
	(新規) 市営住宅(特定公共賃貸住宅)の空き住戸対策	【都市整備課】 一部空き住戸になっている市営住宅(特定公共賃貸住宅)を地域優良賃貸住宅へ用途変更することにより、施設の有効利用を図る。
	管口径のダウンサイジングによる経費の節減	【上下水道課】 基幹配水管耐震化更新工事において、将来の水需要を予測することにより、管口径のダウンサイジングを行い経費節減を図る。 削減額 約20,000千円
	(新規) 小中学校のICTを活用した教育環境の整備	【教育総務課】 校務用PCの一斉更新に合わせて、その通信方式をWi-Fi化し、GIGAスクール構想に基づいて整備したネットワーク回線と統合する。これにより、小中学校のネットワーク回線の二重管理を回避できるほか、職員室内のLANケーブルやスイッチングハブの維持管理費を削減できる。

実施項目	取組事項	取組状況
(2) 公共施設等の最適化と計画的な更新	(新規) 小学校の児童用机・椅子の更新	【教育総務課】 小学校の机・椅子のうち旧 J I S 規格のものをすべて (1,780組)、天板が大きく収納容量が大きい新 J I S 規格のものへ更新し、児童の学習環境を改善する。(中学校の机・椅子はすべて、令和3年度までに新 J I S 規格化を完了。)
	【再掲】 公立保育所・幼稚園の施設再編	【こども課】 庄川地域の4保育所については、令和5年4月の統合、民営化に向け、施設建設中。 また、般若幼稚園を含む庄東地域における施設のあり方について、引き続き民間認定こども園や地元との協議を行っていく。
	児童センター・児童館のあり方	【こども課】 出町児童センターについては、児童館機能のあり方について継続して検討を進めていく。 また、庄川地域の4館については、保育所の跡地利用を含め、統合に向けて協議を行っていく。
	庄川美術館及び庄川水資料館の機能移転	【生涯学習・スポーツ課】 令和3年4～10月に砺波市美術館運営協議会ワーキンググループ「庄川美術館等のあり方検討委員会」で機能移転方針を検討し、計画を策定した。令和4年度から移転先の改修工事等を順次行っている。
	(新規) かいにょ苑のあり方検討	【生涯学習・スポーツ課】 茅葺き屋根の葺き替え時期 (R7頃) まで、かいにょ苑のあり方について検討を進めていく。
(3) 自主財源の確保と創出	ガバメントクラウドファンディングの活用	【財政課】 令和4年1月から、となみっ子応援基金事業への寄附を募っており、今後新たにに取り組む個別の基金事業のうちふさわしいものについてガバメントクラウドファンディングの活用を検討する。 商工観光課では、KIRAKIRAミッションの資金調達に活用を継続予定であり、こども課では、庄下保育所サクラ樹勢回復プロジェクトに活用予定である。
	コンビニ収納及びスマホ決済の実施	【税務課・上下水道課】 コンビニ収納及びスマホ決済を実施し、更なる利用者サービスと収納率の向上を図っている。 納付件数 市税等 15,500件 上下水道料金等 3,500件
	(新規) 口座振替の推進	【税務課】 キャッシュレス納付の主である口座振替を推進するため、口座振替申込等のオンライン手続きを導入する。
	マイクロ水力発電による売電収入	【上下水道課】 上中野配水場マイクロ水力発電所において発電を実施し、電力会社に対して売電することで収入を確保する。 売電収入額 3,455千円
(4) 公営企業等の経営戦略の推進	病院事業の経営戦略の推進	【砺波総合病院】 市立砺波総合病院新改革プランに基づく病院経営の実施及び検証を行うとともに、国から示されたガイドラインに基づく経営強化プランの策定に向け検討を進める。